



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
コード番号 3680 URL <https://www.hottolink.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 檜野 安弘
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 福島 淳二（TEL）03-6261-6930
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	921	△21.4	△25	—	△103	—	△104	—	△104	—	△248	—
2024年12月期第1四半期	1,171	3.3	25	△52.6	137	80.8	87	69.6	87	69.6	275	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2025年12月期第1四半期	円 銭 △6.67	円 銭 —
2024年12月期第1四半期	5.56	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2025年12月期第1四半期	百万円 7,537	百万円 5,607	百万円 5,607	% 74.4
2024年12月期	7,871	5,856	5,856	74.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	3.00	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,116	△3.5	41	—	67	—	27	—	27	—	1.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	15,965,800株	2024年12月期	15,965,800株
2025年12月期1Q	280,215株	2024年12月期	280,215株
2025年12月期1Q	15,685,585株	2024年12月期1Q	15,685,585株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、地政学リスクに加え、米国のインフレ懸念等を背景とした世界経済の先行きに不透明さが増すなか、当社では国内外の異なる事業にそれぞれ注力するポートフォリオ経営を実践することで外部環境の影響を受けにくい事業構築を目指してまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業においては、SNSマーケティング市場の成長を背景に、企業の多様なニーズに応えるための進化を続けております。当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用を基盤とし、運用代行、広告配信、インフルエンサーマーケティングなどをワンストップで提供しております。さらに、AIを活用したデータ解析の高度化や新たなツールの導入により、顧客企業との価値共創を深めております。

Web3市場における成長が期待されるなか、当社ではブロックチェーン技術の活用を進め、関連企業やプロジェクトへの投資を通じて知見を蓄積してまいりました。現在、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ったノウハウと、Web3市場での経験を組み合わせることで、Web2とWeb3の融合を目指した新たな取り組みを展開しております。今後もグローバルネットワークの構築を通じて、自社事業間のシナジー創出を進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。

a. SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNS分析ツールがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は570百万円（前年同期比3.6%増）となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。今後のリスクとしては、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制・SNS運営企業の経営方針の変更によるSNS運用を取り巻く環境の変化があげられます。当社では、採用等を積極化させることで外部環境の変化に柔軟に対応できる組織体制に加え、新たなサービスラインナップの拡充を通じ、業界・顧客ニーズの変化を成長機会と捉え当事業の運営を行ってまいります。なお、SNS分析ツールに関しては、2024年度において「BuzzSpreader Powered by クチコミ@係長」サービスの提供を終了しております。2025年度は「hashpick」サービスのみの提供となっており、当該領域における売上高は引き続き計上されているものの、営業人員をSNS広告およびSNS運用コンサルティング領域へ重点的に配置したこともあり、前年同期と比較し減少となりました。

b. DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc. の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は350百万円（前年同期比43.6%減）となりました。2024年度に発生した一部データ提供元との契約終了および大口顧客による一部商品の解約の影響が、2025年12月期第1四半期においても継続しており、売上高は前年同期比で減少しております。一方で、新規顧客の獲得および新製品の開発を継続的に推進しており、今後の成長基盤の再構築が進むことで、中長期的には回復基調への転換が期待されます。現時点において、当該影響が当社の事業運営全体に深刻な影響を及ぼす状況にはなく、2025年度中の回復に向けた取り組みを継続してまいります。

当第1四半期連結累計期間では当社の米国子会社であるEffyis, Inc. は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係維持に取り組み、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得しているほか、生成AIやデジタルセキュリティ関連をはじめとする新市場に対する新サービスの提供へも注力してまいります。

(Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は1百万円となりました。これは前連結会計年度より、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始したことによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、長期的な視点を持った投資を分散して行うことによりポートフォリオの安定と事業成長の両立の実現へ全力を尽くしてまいります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
		売上高(千円)	前年同期比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	66	0.1
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	569,942	125.7
	SNSマーケティング支援事業	570,008	103.6
	DaaS事業	350,534	56.4
	小計	920,543	78.5
Web3関連事業		1,127	—
	合計	921,670	78.6

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高921百万円（前年同期比21.4%減）、売上総利益326百万円（前年同期比6.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は350百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失25百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

金融収益は8百万円（前年同期は114百万円）、金融費用は87百万円（前年同期は2百万円）となり、税引前四半期損失103百万円（前年同期は税引前四半期利益137百万円）、四半期損失104百万円（前年同期は四半期利益87百万円）となりました。EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費）は、85百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,731百万円となり、前連結会計年度末に比べて175百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金の増加などにより営業債権及びその他の債権が47百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が236百万円減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,806百万円となり、前連結会計年度末に比べて158百万円減少いたしました。この主な要因は、その他の金融資産が68百万円減少したこと、為替変動によりのれんが50百万円減少したこと、ソフトウェアの減少などによりその他の無形資産が25百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、817百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円減少いたしました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が20百万円増加した一方で、賞与引当金の減少などによりその他の流動負債が40百万円減少したことによるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、1,112百万円となり、前連結会計年度末に比べて57百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金37百万円減少したこと、リース負債が12百万円減少したことによるものであります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、5,607百万円となり、前連結会計年度末に比べて248百万円減少いたしました。この主な要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整などによりその他の資本の構成要素が144百万円減少したこと、利益剰余金が104百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて236百万円減少し3,065百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、9百万円（前年同期は230百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失103百万円に始まり、営業債権及びその他の債権の増加52百万円、その他の流動負債の減少47百万円により資金が減少した一方、減価償却費及び償却費110百万円、金融費用86百万円、営業債務及びその他の債務の増加34百万円により、資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、122百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出117百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、50百万円（前年同期は44百万円の減少）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出37百万円、リース負債の返済による支出12百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表した数値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,301,684	3,065,676
営業債権及びその他の債権	494,724	542,537
未収法人所得税	29,880	28,780
その他の流動資産	80,196	94,319
流動資産合計	3,906,485	3,731,313
非流動資産		
有形固定資産	24,299	23,426
のれん	1,142,336	1,092,289
使用権資産	335,070	321,529
その他の無形資産	834,239	808,805
その他の金融資産	1,628,983	1,560,020
非流動資産合計	3,964,928	3,806,070
資産合計	7,871,414	7,537,384
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	147,132	147,132
営業債務及びその他の債務	425,416	446,312
リース負債	49,143	49,134
未払法人所得税	9,146	631
その他の流動負債	214,880	174,174
流動負債合計	845,718	817,385
非流動負債		
借入金	492,502	454,528
リース負債	289,477	276,842
繰延税金負債	375,857	369,432
その他の非流動負債	11,746	11,754
非流動負債合計	1,169,583	1,112,557
負債合計	2,015,302	1,929,943
資本		
資本金	2,438,859	2,438,859
資本剰余金	2,963,469	2,963,469
利益剰余金	260,643	155,999
自己株式	△140,216	△140,216
その他の資本の構成要素	333,356	189,328
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,856,111	5,607,441
資本合計	5,856,111	5,607,441
負債及び資本合計	7,871,414	7,537,384

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,171,986	921,670
売上原価	△821,006	△594,845
売上総利益	350,980	326,825
販売費及び一般管理費	△333,181	△350,994
その他の収益	7,801	728
その他の費用	△0	△1,658
営業利益又は営業損失(△)	25,600	△25,099
金融収益	114,766	8,533
金融費用	△2,799	△87,253
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	137,567	△103,818
法人所得税	△50,341	△824
四半期利益又は四半期損失(△)	87,226	△104,643
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	87,226	△104,643
四半期利益又は四半期損失(△)	87,226	△104,643
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益 又は1株当たり四半期損失(△)	5.56	△6.67

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	87,226	△104,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	8,117	1,644
純損益に振り替えられることのない項目合計	8,117	1,644
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	180,064	△145,671
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	180,064	△145,671
その他の包括利益合計	188,182	△144,027
四半期包括利益	275,408	△248,670
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	275,408	△248,670
四半期包括利益	275,408	△248,670

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2024年1月1日残高	2,438,859	2,963,469	804,429	△140,216	70,852	6,137,394	6,137,394
四半期利益	—	—	87,226	—	—	87,226	87,226
その他の包括利益	—	—	—	—	188,182	188,182	188,182
四半期包括利益	—	—	87,226	—	188,182	275,408	275,408
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
所有者との取引額合計	—	—	20,840	—	△20,840	—	—
2024年3月31日残高	<u>2,438,859</u>	<u>2,963,469</u>	<u>912,496</u>	<u>△140,216</u>	<u>238,194</u>	<u>6,412,802</u>	<u>6,412,802</u>
2025年1月1日残高	2,438,859	2,963,469	260,643	△140,216	333,356	5,856,111	5,856,111
四半期損失	—	—	△104,643	—	—	△104,643	△104,643
その他の包括利益	—	—	—	—	△144,027	△144,027	△144,027
四半期包括利益	—	—	△104,643	—	△144,027	△248,670	△248,670
2025年3月31日残高	<u>2,438,859</u>	<u>2,963,469</u>	<u>155,999</u>	<u>△140,216</u>	<u>189,328</u>	<u>5,607,441</u>	<u>5,607,441</u>

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	137,567	△103,818
減価償却費及び償却費	102,097	110,143
暗号資産売却益	△7,431	△277
暗号資産評価損益(△は益)	—	1,653
金融収益	△114,373	△8,533
金融費用	2,799	86,595
固定資産除売却損益(△は益)	—	△28
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	157,915	△52,026
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,696	34,898
その他の流動資産の増減(△は増加)	△11,804	△15,634
その他の流動負債の増減(△は減少)	△13,959	△47,741
その他	1,972	23
小計	233,088	5,253
利息の受取額	7,361	7,292
利息の支払額	△2,791	△2,219
法人所得税の支払額	△7,702	△706
法人所得税の還付額	700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,655	9,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△90,779	△117,796
投資有価証券の売却による収入	39,208	—
事業譲受による支出	△5,000	△7,000
長期貸付の回収による収入	—	2,000
その他	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,568	△122,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△26,778	△37,974
リース負債の返済による支出	△17,916	△12,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,694	△50,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,817	△72,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	205,209	△236,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,495,505	3,301,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,700,715	3,065,676

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものであり、Nonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用事業がその主なものです。Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行っております。また、前連結会計年度より、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始しています。これらのビジネスはエンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業を主な活動としております。

2. 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,171,986	—	1,171,986	—	1,171,986
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	1,171,986	—	1,171,986	—	1,171,986
セグメント利益(△は損失)	29,656	△4,055	25,600	—	25,600
金融収益					114,766
金融費用					△2,799
税引前四半期利益					137,567

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	要約四半期連結 財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	920,543	1,127	921,670	—	921,670
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
計	920,543	1,127	921,670	—	921,670
セグメント損失	△12,119	△12,979	△25,099	—	△25,099
金融収益					8,533
金融費用					△87,253
税引前四半期損失					△103,818

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少について

当社は、2025年3月28日開催の第26回定時株主総会にて、資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少が承認可決され、2025年5月1日に効力が発生しております。

1. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の一部を減少させ、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であることから、当社の純資産額に変更はございません。また払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更はありませんので、株主の皆様のお所有株式数や1株当たり純資産額に影響が生じることはございません。

2. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金の額2,438,859,575円のうち2,338,859,575円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本金の額を100,000,000円とします。

②減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,170,188,575円のうち2,145,188,575円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額を25,000,000円とします。

3. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の日程

- ①取締役会決議 2025年2月13日
- ②株主総会開催日 2025年3月28日
- ③債権者異議申述公告日 2025年4月1日
- ④債権者異議申述最終期日 2025年4月30日
- ⑤効力発生日 2025年5月1日

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理のため、純資産額に変動はなく、当社業績に与える影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 市 川 裕 之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 城 琢 磨
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ホットリンクの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。